

## 高知県に対する政策提言書にかかる議論の詳細および経過について

公益社団法人 高知県自治研究センター

### 1. はじめに

2014年5月8日に公表された「日本創生会議・人口減少問題検討分科会」によるレポート(いわゆる「増田レポート」)、および『中央公論 2014年6月号』に掲載された「消滅する市町村 523—壊死する地方都市」という緊急特集記事は、地方自治関係者に大きな衝撃を与えた。特に、「消滅する」と名指しされた523市町村の中に高知県内34市町村の内23市町村も含まれていたことから、「〈公社〉高知県自治研究センター」としては、この問題について考える連続シンポジウムを開催するとともに、消滅を避けるための方策を模索して高知県に対する政策提言を行うこととした。政策提言を行うにあたっては、まず高知県の現状についての基本的な問題意識を述べたうえで、「仕事」「子育て支援」「教育」「支え合いの仕組み」「コミュニティと地域づくり」の5点と、それらを推進するにあたっての高知県の立ち位置についてとりまとめを行ったので、ここに「政策提言書」として提出するものである。

### 2. 高知県に政策提言を行うにあたって

#### (1) 基本的な問題意識

##### ～「山のシワ」は伸ばせたのか～

今から30年ほど昔、当時の中内力高知県知事は、既に過疎化と少子高齢化の問題が顕在化していた高知県の中山間地域対策として、「山のシワを伸ばす」という言い方で中山間地域の振興を県政の重点課題に掲げた。高度経済成長の時期は過ぎていたが、それでもまだ「国土の均衡ある発展」という全国総合開発計画のスローガンは色あせてはおらず、若者を中心に多くの人々が都市部に流出して過疎化と少子高齢化が急速に進む中山間地域に重点的に資源配分を行うことは、国民全体の中では概ね合意了承されていたと思われる。それ以降、高知県内でも官民を通じて、人役や財政はじめ多くの資源を投入し様々な対策を講じてきた。しかしそれでも人口流出と少子高齢化による地域の衰退には歯止めが掛かっているとは言い難い。

「限界集落」という言葉は、高知県内の中山間地域から発生したものだが、これが年々増加し、これまで何とか踏ん張って存続してきた「限界集落」でも昭和一桁世代が平均寿命に近い年齢となって退場し始めたことに伴い、存亡の危機を迎えている。

つまり、過去 30 年余りにわたって、人口の流出を止めて地域を維持するために、考え得る様々な対応をしてきたにも関わらず、もっと言えば、そのような努力をしてもなお、今日のような高知県の現状があるのだという厳しい現実をしっかりと認識しておく必要がある。

### ～高知で暮らすことの厳しさと可能性～

また、高知県は県民所得や製造業出荷額（一事業所当たり）などの経済指標を見ても、全国の中では下位に属する項目が多いことも事実である。これらのことは、ややもすると、我々自身の（中山間地域の維持と活性化を目指すにあたっての）諦め感や意欲の喪失につながりかねない。特に、増田レポートによって、消滅可能性の高い市町村が特定されたことで、地域住民が諦め感に襲われるショックドクトリンのような負の作用を及ぼすことも危惧される。

また、高知県民の気質として、独立独歩の気概に富むかと思えば外部への依存も強く、地道に継続して物事を進めることや皆でまとまることも苦手である。中国地方における住民主体のとりくみ事例などを見ていると、尚更そう感じざるを得ない。しかし一方で、食材や自然の豊かさ、人の気持ちの温かさやホスピタリティなど、高知ならではの強みがあることも事実である。実際、県外の人から見た高知県民の評価は悪くなく、むしろ好感を持って見られている（連続シンポジウム第 3 回・宮台真司 P 28、イケダハヤト P 29～）。また、「じゃらんリサーチセンター」による「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」部門の 2016 年度ランキングで、高知県が 2 年ぶりに 1 位に返り咲き、調査を始めて以来 13 年間で通算 7 度目の 1 位を獲得するなど、日常の暮らしの中で幸福度を高めることを実現させることについて、高知の持つポテンシャルは高いと言っても良い。

土佐経済同友会が昨年、高知県における幸福度を示すモノサシとして GKH（Gross Kochi Happiness）の考え方を公表したが、単なる経済指標というモノサシとは異なる価値観で図ると、新たな地平が見えてくる可能性もある。例えば、GDP（国内総生産）の数字に囚われて規模の発展と拡大のみを是とするのであれば、人間同士の「人と人のつながり」や自然環境を犠牲にせざるを得ず、持続的な社会の安定は困難となる。むしろ、後進性や地域性を逆手にとって、高知県で生活することを肯定的に捉え、物質的・精神的なより良いバランスを意図的に追求することによって、GKH の向上をめざすなどという方向に転換していく必要もあるのではないか。

つまり、「地方創生」とは、そこに暮らす地域住民が「ここに住んで（生まれて）良かった」と思えるような地域づくりこそが求められるのであって、決して人口の獲得競争に陥ってはならないし、日本全体の人口が減少している中で、○人増えた○人減ったと一喜一憂するのは本末転倒であろう。過疎化や少子高齢化など全国の 20 年～30 年先の姿にある高知県で、地域住民が背伸びせず等身大の生活を充実させ、ある

べき地域づくりのモデルが確立できたならば、それに勝る地方創生はないのではなかろうか。

### ～われわれ自身のマインドリセットを～

ところで、われわれ地方に住んでいる住民自身の問題として気になっているのは、自ら住んでいる地域について、「ここにいても何もない」「都会に行かないと仕事もない」＝「いてもしょうがない」という認識に安易に縛られているような気がしてならない。大人がそのようであるが、それを見ている子どもたちがどうして地域に愛着を持ち、地域で暮らしていこうという気持ちになれようか。

このことについては、連続シンポジウム（以下、「連続シンポ」という。）の第4回で学んだ、島根県海士町における「地域に埋もれている魅力を発見できる視点を高める教育」のあり方が非常に参考になる。中学生のころから地域について学び、地域の人・自然・食材の豊かさなど、日常身の回りにおいて地元の間人が見逃してしまいがちな地域の魅力に気づくことによって、大学進学等で都市部に転出していても将来は地域に戻って来たい（来る）という子どもたちを多く育てることが結果として「人口の流出を止める」ことになるのである。そして、それ以前にわれわれ地域で暮らす大人自身が先ほど述べたような、自分の住んでいる地域に対して抱いているネガティブな視点を払拭することが大切になってくる。

この点では、連続シンポ第6回の基調講演で草郷孝好氏が述べた「水俣市における『もやいなおし』」などの「地元学」の事例が多く示唆を与えてくれる。住民自らが内発的に地域を見つめ直すことによって、崩壊しかけた地域のつながりを回復させたとりくみであり、われわれ自身が発想を転換して行動に移さないと誰も助けてはくれないし、外部に依存ばかりしては地域は再生しないという好事例である。

### ～人口減少対策としての移住促進と流出の歯止め～

地方への移住者が増加するという傾向は、ここ数年特に顕著になってきている。NPO法人ふるさと回帰支援センターの最新の数字によると、同センターへの移住に関する面談・セミナーへの参加および電話照会は2008年には年間2,475件であったものが、2016年には26,426件と8年間で10倍以上の伸びを示しており（後掲P14）、特にその中で20代、30代の年代が合わせて46%と半数近くを占めている（2008年では16%に過ぎない）ことには注目しておくべきであろう。また、高知県の移住促進課による数字でも2013年度と2016年度を比較すると、移住者数で1,817人から3,740人へと2倍以上の伸びを示している。ただ、移住者に対する支援と言う点では、Iターン者とUターン者とを比較すると、Iターン者に対する支援の優先度が高い傾向が感じられる。確かにIターン者は地域の外からの視線や価値観など「外からの風」を吹き込んでくれるが、一方で「気ままさ」「気軽さ」もあって、居付いてくれる人も多いものの、何かのきっかけで地域から出ていくというケースも多い。しかしUタ

ーン者は、転職や親の介護など様々な理由はあろうが自分の生まれ育った地域への思いがあるから帰ってくるわけで、そのように考えるとUターン者への支援強化がもっと必要であるし、県外転出者に対するUターン呼びかけなどの情報発信も必要だと思われる。

これらの数字から見ると、地方への移住者はこのまま推移する可能性が高いものと予想されるし、しかも結婚～子育て世代が移住者の中心となっていることが窺えるのである。しかしそれでも、2016年の全国状況では東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）への転入超過は21年連続して続いており、一方、高知県について見てみると2,265人の転出超過となっている。人口が減少すること自体の評価は様々あろうが、人口減少を食い止めることが「地方創生」の一つの大きな目的だとすると、さらなる移住促進と併せて人口の（特に若年人口の）流出をどうやって食い止めるかが重要なポイントとなる。

## （2）個別5項目の考え方および政策について

上記の基本認識を踏まえ、理念的ではあるが以下の5項目について考え方及び政策のあり方について述べる。

### 〈仕事〉～地方に仕事は「ない」けれども、実は「ある」～

多くの人が口にし、われわれもつい「地方には仕事がない」と思いがちである。しかし、連続シンポ第1回で基調講演を行った山下祐介氏によると、「地方に仕事がないというのは正確でなく、仕事はある。いわゆる3K労働のみならず、一般的な製造業やサービス業でさえ人手不足である。（中略）要するに『仕事がない』のではなく、『就きたいと若い人々が考える仕事がない』のである。（中略）仕事には序列がある。社会学ではこれを職業威信の配列によって分析する。（中略）職業威信がその人の社会的地位や役割を決めその威信に沿って人々は行為し…（中略）同じ仕事でも首都圏の仕事の方が格上であり、地方の仕事は威信が低いという関係がある（RESEARCH BUREAU論究第12号・2015,12より）」として、担い手が不足している業種があるにもかかわらず「地方には仕事がない」として一括りにしてしまいがちな「仕事」の本質を明らかにしている。

しかし一方で、連続シンポ第3回で基調講演を行った宮台真司氏は、地方に回帰する若者たちが気付いていることとして、「金の切れ目が縁の切れ目になるような社会はやめよう。生きることが実りのあるような社会にしたい。システムの入替え可能な部品であるような生活はやめたい。中央行政システムへの依存や競争などを真に受けとてしまうといずれは切り捨てられたり構造的貧困を招いて終わってしまうということが直感的にわかっている」からだ、と分析している。

このことから考えると、仕事そのものの威信や序列にのみこだわるのではなく、自分だけでなく家族や地域社会での生活全般の満足度の中で仕事をどのように位置づけるか、という視点への転換が必要なのではないか。つまり、プライベートな時間や家

族、友人などと過ごす時間を犠牲にしてまで高い序列の仕事に従事することが本当に幸せなのかというような問いかけをしたとき、大きな疑問を抱かざるを得ないし、そのことに見切りをつけた若者が増え、地方へと向かい始めているのであれば、むしろ好機ととらえ、高知で暮らすことの面白さ・楽しさ・暖かさをわかりやすく積極的に情報発信していくことが大切である。

また、島根県海士町にIターンでやってくる若者の多くは、海士町に行っても仕事がないことはわかっていて、それならむしろ「自分が行って仕事を作って（起業して）やろう」との思いを持って移住しているという。豊かな海（海産物）や山（隠岐牛）の恵みを活かして起業しようとする若者たちなのだが、豊かな自然の幸と言うことならば決して高知も引けをとるものではない。であれば、高知の特産品を活かして起業できるように人材を募集する、移住者なら誰でも歓迎するというのではなく、こちらから「こういう人に移住して来て欲しい」と条件を設定してヤル気と志の高い若者を受け入れる体制を作ることも必要なのではないか。

そして、その時にどうやって「収入＝仕事」を確保するか、ということは切実で喫緊の課題である。このことについては連続シンポ第2回で基調講演を行った藤山浩氏の主張が大いに参考とされるべきと考える。すなわち、ベースアップもあって定年まで勤続できるような「仕事先」ばかりを探すと、地方では選択肢も限られてくるが、そのような選択肢も残しつつも、複数の仕事を「合わせ技」のような形で確保して一定の収入を確保するというやり方である。例えば、塩見直紀氏（総務省地域力創造アドバイザー）などが提唱するような、幾つかの仕事を組み合わせて掛け持ちで行う「半農半X」のような発想も考え合わせるべきではないか。さらに、食料品や衣料品、エネルギーなどは特に顕著であるが、生活用品全般について地域外からの調達に安易に依存するのではなく、「スローフード」的な発想で地元の食材や加工食品を優先して購入・流通させるような方向に誘導することによって、今よりも地域内でお金が循環するような社会システムの構築が図られるべきであると考えられる。このことは、何も食料品に限ることなく小規模の自然エネルギー利用による電力供給など、対象分野を広げてより多くの地域経済循環を実現させていけば、収入の方途を格段に増やすことが可能になると思われる。

### 〈子育て支援〉～地域での学校の存続と奨学金の支援～

子どもを安心してすこやかに育てる、更に言えば地域で見守りながら育てるという観点からすると、地方は都市部と比較しても、決してひけを取るものではない。医療費の補助や出産のための手当などにはむしろ地方の方が手厚いとも言えるし、また、地域で異世代の人の中で育っていくことは、子どもの成長にとっても好材料と言える。待機児童についても、高知県内では、高知市を除けば問題となる状況ではない。ただ、人口減少が進む中で同級生など友達の少なさ、通学の不便さ、将来の進学への不安等があることも事実である。現状では、これらの不安の方が大きく、結果として人口減少～子どもの減少～学校の統廃合というスパイラルから抜け出せない状態にある。

特に、小学校～高校の統廃合の進行度合いは一時期ほどではなくなってきたが、

それまで地域にあった学校がなくなり、子どもの声が聞かれなくなることは、地域住民の気持ちを一気に萎えさせる負の効果があるように思う。少人数の学校を維持していくことは、財政的な効率の面で考えれば非効率であるという批判に対抗するためにも、統廃合の基準となる定数の見直しを行うなど、小規模ではあっても地域で学校が存続できるための根拠は確立しておくべきである。

また、地方で子育てをする場合、教育のための費用が一気に上昇するのは大学進学  
の時期である。奨学金の問題がクローズアップされており、卒業後に奨学金の返済で  
苦しむ学生が多いことも報道されている。高知に移住して来て家族が出来たにもかか  
わらず、子どもの進学のために移住家族が都市部に逆Uターンすることもあり得るか  
もしれない。そこで、大学卒業後の地元企業への就職や地域産業の担い手などを想定  
して、県独自に奨学金の仕組みを補強することを検討すべきではないか。

ここ数年、全国的にも「子ども食堂」の開設など、子どもの居場所づくりのとりく  
みは進みつつある。特に高知県は、全国に先駆けて「子ども食堂」の開設について助  
成制度を創設しており、このことは評価できる。「子ども食堂」は高知県内でも高知市  
だけでなく郡部も含めて次々と開設されてきており、地域にも定着しつつある。ただ、  
開設の頻度はまちまちで、特に夏休みなど学校給食のない時期の開設なども本来は必  
要なのではないかと思う。また、病児・病後児保育についても自治体やNPO主導な  
どによって各地で始まっているが、サービスに対する負担がネックとなって、サービ  
スが本当に必要とされている家庭に行き渡っているとまではなっておらず、まだまだ  
これから試行錯誤が続くと思われる。そして、シングルマザーなど経済的困難を抱え  
る家庭の子どもについても、家庭の経済格差がそのまま子どもの大学等への進学の格  
差につながる傾向があり、子どもの「学ぶ権利」を保障する観点からも手厚い支援が  
必要であろう。

### 〈教育〉～若者の流出を止めるための大人と子どもの「地元学」～

連続シンポ第4回で島根県海士町の事例で学んだように、まずは大人が地域でしっ  
かりと誇りを持って良き人生を送っていれば、子どもはそれに触発されたりおのずか  
ら学ぶ機会も出来たりなど、大学進学などでいったん都市部に出たとしても、将来的  
にはスキルやノウハウを身に付けて地方に帰ってくる子どもが結果的に増えていると  
いう。そのためにまずは我々大人自身が、地域で暮らすことにネガティブな思考や言  
動をするのではなく、地域だからこその特性や可能性を見る目を持ち、子どもらと一  
緒になって地域の良さを理解する必要がある。そして高知県内の、特に中山間地域に  
ある高校では既にとりくみが行われているが、高知県として、地域の住民と交流して  
「地域について学ぶ」ことや「高知でどう生きていくか」等の授業を中学生や高校生  
を対象に独自にカリキュラムに組み込んではどうか。

高知県は東西に長く、東と西とでは言葉もイントネーションも違う。また、海沿い  
の地域と山間部とでは文化や気質も違っている。核家族化で祖父母の話す言葉に触れ  
る機会が減少したことなどで、地域ごとにあった方言も廃れて標準語に均質化されて  
きているが、このことが異世代間のコミュニケーションの障害になっていることには

危惧を抱かざるを得ない。方言の背後には地域の文化が不可分の存在としてあったであろうことを考えると、言葉をはじめとして祭りなどの芸能や特色のある食文化など、地域固有の文化を継承していくことはもっと注目されてしかるべきではなかろうか。

佐川町の尾川・黒岩合同チームが全国制覇した「全国中学校体育大会」男子ソフトボールの部では、決勝戦が同チームと仁淀川町の池川・仁淀合同チームという県勢同士、中山間地域の合同チーム同士で争われた。また、「第2回小さな音楽会コンクール」では全校生徒6人の宿毛市沖ノ島小学校が全国2位の銀賞を受賞するなど、小さな学校の活躍が相次いでいるが、小規模校でも頑張れば全国レベルに全く遜色がないということの実証であろう。このことは、当の子どもらや学校関係者にとっては大きな喜びと自信、誇りを感じるものであるし、何よりも地域の一体感を高めることに繋がる。教育の場における文化・スポーツの興隆によって地域に一体感が生じ、地域ぐるみの支援が出来るようなことになっていけば、他地域から見ても活気が感じられるモデル的な地域づくりがおのずと出来上がるのではないか。

### 〈支え合いの仕組み〉～地方分権の徹底と脱システム依存～

人口の都市部への流出は相変わらず止まらない。2016年度の合計特殊出生率を見ると、東京都が1.24と全国で最も低い（全国平均は1.44）。つまり、東京は裏を返せば全国一子育てには条件不利な地方であって、進学や就職で若者の流入があるため一見暮らしやすい地域であるかのように思われるが実情はそうではない。むしろ逆に最も持続性がないのが東京で、団塊の世代が後期高齢期に差し掛かる2025年以降は、暮らしにくさが一気に進むのではないかと懸念される。また、最も仕事が集まっている東京都が最も人口再生産能力が低いという現実、地方で人口が減るのは仕事がないからだという理屈とも矛盾する。政府が2014年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」でも、東京一極集中が人口減少を引き起こしたとの認識が示されており、人口減少を食い止めるためにも、都市機能の分散と徹底した地方分権が必要なのである。そしてそのことは、何よりも「住民自治」を確立させるための大前提であろう。

経済基盤の脆弱な高知県でお互いが支え合うことを考えると、「100万円でも回る暮らし」なのか、それとも「100万円しかない暮らし」なのか、いずれの生活世界を選択するのか、ということに行き着く。地域社会の持続性を考えると当然前者になるのだが、そのためには様々な制度やシステムに依存するのではなく、「公助・共助・自助」のうち「共助」を重視した地域社会の再生—移住して来る人々はそういう地域に魅力を感じている—がカギとなる。

政府の地震調査委員会の最新予測では、南海トラフ地震が今後10年以内に発生する確率が、「20%程度」から「20～30%」に引き上げられた。そのため、地震の発生を危惧して高知から移転していく企業もあると聞く。しかし、移転していける人たちは良いが、われわれは、この先もずっと高知で住み暮らしていく以上、地震を想定しての「事前復興」や直後の対応のための「防災・減災」について、地域で支え合う仕組みづくりをもっと急ぐ必要がある。

### 〈コミュニティと地域づくり〉～濃密さ＝絆の強さが人を呼ぶような人間関係を～

人間関係が希薄になっているのは、都市部だけの話ではなくなっている。地方でも、高齢化と過疎化の進行によって地域の行事が維持できなくなったり、学校が統廃合されたり、地域社会での人間関係を形作る様々な機会や器が空洞化しているのである。そのような事情により、長幼の年齢序列（タテ）と年齢の近い知人友人（ヨコ）などの関係が脆弱化している。さらに、かつては普通にあった「近所のおんちゃん、おばちゃん」のような隣近所の異世代との関係（ナナメ）も希薄化している。このように、辛うじて残っていると思われる親子（祖父母、孫）関係を補完して、地域全体での人間関係、絆を維持回復させるためには、タテ・ヨコ・ナナメの人間関係を強固なものにしていく必要がある。

移住で地方に向かう若者は、都市部にいてもブラック企業や長時間勤務で消耗させられ、しかも生身の人間というよりもいつでも代替可能なパーツの要員として扱われる限り幸せになれないことを直感的に理解している。地方に住み地域の中に混じることで居場所と出番が感じられ、自分の存在を確認できるような場としての豊かさが高知にはあるのだということをもっと発信していくべきである。

若い世代からすると、田舎（地方）のイメージは、「自然が豊か」「住む人々が暖かい」「ぬくもりが感じられる」などの肯定的な見方がある一方、「閉鎖的」「人間関係が濃密でうっとおしい」「娯楽や歓楽の施設・機会が乏しい」などのマイナスイメージがあるのも事実である。そうであれば、物理的・箱物的にそもそも無理なことは別として、マイナスイメージを少しでも払拭するために、方向性としては「閉鎖的」ではなく「寛容さ」と「多様さ」を内包した地域社会づくりを目指すべきであるし、人間関係の（良い意味での）濃密さを絆の強さに昇華させていく努力が必要なのではないか。

## 3. 高知県の立ち位置について

### ～「地方自治」と「住民自治」の強力なサポーターに～

連続シンポ最終回で基調講演を行った大森 彌（わたる）氏は、都道府県の存在価値について、「都道府県は何のために存在しているのか。市町村のために存在している。市町村に役立つ存在としてはじめて都道府県に存在価値がある。だから、市町村が困って相談に行ったら一緒に考え、必要なら一緒になって国を説得に行く。そういうことをやるのが本来の県の姿。特に創生事業のためには重要になるのでは。その先駆けとして高知県は頑張ってもらいたい。それが都道府県の新しいモデルになるし、高知の可能性でもある」と述べている。

地方分権改革で、国と都道府県、県と市町村の関係は対等になったが、市町村が自ら考え行動するまでの力をつけているかというと、そこはまだ県や国への依存が強く、充分とは言い難い。また、その図式は市町村と住民との関係についても同様のことが言える。「地方自治」「住民自治」の徹底による「地域づくり」を目指すのがそもそもの地方創生の本旨であって、そのためには具体的施策の場面で目に見える成果と実績を追求することも必要であろうが、むしろ市町村や地域の人材育成と発掘が最大の力



ギとなることからすれば、迂遠なようでも時間がかかる息の長い取り組みとなることの腹ぐくりも必要であろう。

その時、当然のことながら進捗状況の検証と評価に基づいて、次の段階に移行していくことになるだろうが、評価の視点として、長期的な時間軸の中での評価の仕方や、量的な進捗だけでなく質的な進捗（深化）を併せて評価すると言ったような、独自の評価基準の検討も行うべきと考える。

高知県と人口規模や高齢化率等で類似点の多い島根県で、なぜ住民自治の仕組みがうまくいっているのかという点に注目すると、50年以上前に「過疎」という言葉が中国地方の中山間地（現在の島根県益田市・旧匹見町）から生まれ、早くから危機感のレベルが高いこともあるが、衰退していく地域をどうするかについて研究者・市町村職員・住民らが時間をかけて一緒に議論を重ねてきた経過の中で市町村職員や住民が育っていったということが大きいと言われている。その経過の中で、過疎問題について社会科学的に研究する全国で唯一の研究機関として1993年に「島根県中山間地域研究センター」が発足し、1998年には移住者定住者のためのワンストップ・サービス機関として「〈公財〉ふるさと島根定住財団」が設立され、現在に至っている。高知県においても、この10月に移住と人材確保の窓口を一元化した「〈一社〉県移住促進・人材確保センター」が業務を開始するが、10年後20年後の長いスパンを展望した活動を大いに期待する。

集落活動センターの設置や地域支援企画員の配置など、高知県が主導して地域づくりを実現しようという意気込みは高く評価できる。ただし、気になる点もある。それは県があまり前に出ることによって、かえって市町村や住民の依存傾向に拍車がかかるのではないかという危惧である。もちろん、求められてのことであろうから県だけに責任があるわけではない。しかし例えば、集落活動センターにしても「住民自治」の観点からすると、県が全額出資して地元住民は何のリスクも負わないというのが果たしてどうなのか。失敗しても住民には何の責任もない、ということで本当に危機感を持てるのか疑問に思う。「住民自治」ということでは、主体は「住民」であり、それをサポートするのは市町村ということになるが、今のやり方のままで将来的に「住民力」「地域力」が高まっていくのかが見通せず、どこかの時点で県は後方支援に回る方向に切り替えることも必要なのではないか。

また、地域住民の生活に必要な「医療福祉・買い物・移動・行政」などのサービスを、住民の利便を考慮してなるべく一体的に提供するという発想が今後は求められてくる。国土交通省が主唱する「小さな拠点」づくりは、まさにその典型とも言えよう。そのことから考えると、例えば、「集落活動センター」と「あったかふれあいセンター」は同じ施設内に設置されているケースもあるが、多くは両者の場所が離れている。まずは地域住民のニーズを把握して、地域住民が求めるなら少なくとも両者を同じ立地場所に設置していく方向に向かう必要があるのではないか。

## 〈参考資料〉

### 1. 連続シンポジウム開催に至った経過について

「はじめに」でも述べたとおり、増田レポートによる「消滅する市町村」という内容は、われわれにとって非常にショッキングなものだった。

しかし、同時に一方で違和感を抱いたことも事実である。その理由は主に2点あった。一つは、「増田レポート」に通底する、例えば「選択と集中」などの表現や担当大臣による「競争して格差がつくのは当たり前。努力しない自治体には支援しない」などの発言に代表されるように、論の進め方と行間から見え隠れする意図に対する不信感からによるものであった。二つ目は、同時期にネット上である記事を見かけたことによるものである。それは、島根県中山間地域研究センターの調査研究結果を掲載した記事で、島根県ではこの5年間、離島や中山間地域の、いわゆる「田舎のさらに田舎」で4歳以下の子供が増加しているとの内容だった。具体的には、島根県内の中山間地域の基礎的な218の生活圏単位（公民館区や小学校区）による人口の2008年と2013年との比較では、3分の1を超える73のエリアで4歳以下の子供が増えていることが明らかになっている。しかも、子どもが増加したエリアの分布は、山間部や離島といった「田舎のさらに田舎」が大半を占め、その動きの主導役となっているのが「子どもを持つ30歳前後の女性」であるというものであった（連続シンポ第2回・藤山 浩P9に詳細）。

特に二つ目の人口の流れの変化については、報道されていない新たな動きが既に全国各地で始まっているのではないかと率直な疑問を抱かざるを得なかった。さらにこのことは、「NPO法人・ふるさと回帰支援センター」への相談件数の推移（連続シンポ第1回・高橋 公P30～に詳細）の情報なども考え合わせると、より一層疑問は膨らんだ。3.11以降、放射能に対する不安から、東日本から西日本へと人が移動するということはあるのかも知れない。そしてそれが、小さな子供を抱えた30歳前後の女性が、夫を説得して西に向かおうとすることも理解はできる。しかし、仕事もなければ（したがって経済的な安定もない）人間関係もない（もしくは少ない）田舎に、それも都市部の豊かさや華やかさ、便利さを捨ててまで何故地方へと向かいつつあるのかという点について、それまでの価値観や常識では説明がつかなかった。であれば、「そのような新しい動きの実情と背景にスポットを当てて探れば、高知における地域社会の衰退と地方の消滅に歯止めをかけるためのヒントが見えてくるのではないか」との問題意識のもと、2014年11月15日開催の2014年度第3回理事会において、連続シンポジウムの開催および連続シンポ終了後には高知県に対する政策提言を行うことを展望して内容を展開していくことについて議決を行い、計7回に及ぶ連続シンポジウムを開催してきた。全7回の概要等は以下のとおりである。なお、当日の様子は全回とも冊子形式にまとめて、当センターのホームページに掲載してあるので詳細はそちらを閲覧されたい。

### 2. 「連続シンポジウム『少子化の流れに抗して』」の開催状況

#### 第1回：「『消滅する市町村』論を検証する」

① 日 時 2015年2月21日（土）午後1時～5時

- ② 場 所 高知商工会館
- ③ 講 師 〈基調講演〉 山下 祐介（首都大学東京都市教養学部准教授）  
〈パネルディスカッション〉  
山下 祐介  
高橋 公（NPO 法人ふるさと回帰支援センター代表理事）  
武政 登（黒潮町総務課長）  
中河 孝博（コーディネーター・高知新聞社論説委員）
- ④ 出席者 57 名

### 第 2 回：「島根にみる田園回帰の地殻変動」

- ① 日 時 2015 年 5 月 23 日（土）午後 1 時～5 時
- ② 場 所 高知商工会館
- ③ 講 師 〈基調講演〉 藤山 浩（島根県中山間地域研究センター研究統括監）  
〈とりくみ報告〉 小笠原 勝司（【公財】ふるさと島根定住財団総務課長）  
〈鼎 談〉「高知での地殻変動は起きるか？」  
藤山 浩・小笠原 勝司・畦地 和也（コーディネーター・自治研究センター理事）
- ④ 出席者 36 名

### 第 3 回：「若者はなぜ地方へと向かうのか」

- ① 日 時 2015 年 8 月 1 日（土）午後 1 時～5 時
- ② 場 所 こうち男女共同参画センター「ソーレ」
- ③ 講 師 〈基調講演〉 宮台 真司（首都大学東京都市教養学部教授）  
〈パネルディスカッション〉  
宮台 真司  
イケダハヤト（プロブロガー）  
吉村 沙貴（高知県立大学文化学部 4 回生）  
東森 歩（コーディネーター・自治研究センター理事）
- ④ 出席者 87 名

### 第 4 回：「若者の流出を止める『教育力』」

- ① 日 時 2016 年 3 月 12 日（土）午後 1 時～5 時
- ② 場 所 こうち男女共同参画センター「ソーレ」
- ③ 講 師 〈基調講演〉 岩本 悠（島根県教育魅力化特命官）  
〈パネルディスカッション〉  
岩本 悠  
高石 清賢（嶺北高校振興会会長）  
岡村 凌平（嶺北高校 3 年生）

敷地那奈美（窪川高校1年生）

畦地 和也（コーディネーター・自治研究センター理事）

④ 出席者 61名

#### 第5回：「競争ではなく共創する『地方創生』」

① 日時 2016年7月30日（土）13時～16時30分

② 場所 高知城ホール多目的ホール

③ 講師

〈基調講演〉

片山 善博（慶応義塾大学法学部教授、元総務大臣、前鳥取県知事）

〈鼎談〉

片山 善博

上治 堂司（馬路村村長）

中河 孝博（コーディネーター、高知新聞社論説委員）

④ 出席者 82人

#### 第6回：「人口減少時代に求められる『価値』と『豊かさ』」

① 日時 2016年9月24日（土）13時～16時30分

② 場所 高新文化ホール7階

③ 講師

〈基調講演〉

草郷 孝好（関西大学社会学部教授）

〈パネルディスカッション〉

草郷 孝好

川村 幸司（れいほく田舎暮らしネットワーク事務局長）

吉澤 文治郎（土佐経済同友会代表幹事）

東森 歩（コーディネーター、ファン度レイジングマーケット代表、  
高知県自治研究センター理事）

④ 出席者 51人

#### 第7回（最終）：「高知を『地方創生』実現の先駆けに」

① 日時 2016年12月3日（土）13時～17時

② 場所 高知商工会館4階大ホール

③ 講師

〈基調講演〉

大森 彌（東京大学名誉教授）

〈パネルディスカッション〉

大森 彌

上野 伊予（須崎市浦ノ内地区・地域コーディネーター）  
公文 直樹（香美市定住推進課主幹）  
竹葉 傳（四万十市・株大宮産業取締役）  
中河 孝博（コーディネーター、高知新聞社論説委員）

④出席者 35人

※以上の連続シンポジウムの詳細については、当センターのHPに掲載してあるので、そちらを参照されたい。

### 3. 政策提言策定に向けた議論の経過について

2016年12月3日に第7回（最終回）を開催したことをもって、連続シンポジウムは終了した。当センターでは、2017年1月28日に開催した第3回理事会において、筒井理事長ほか複数名の理事と事務局および会員の中から有識者の方にも入ってもらい、計7名で「政策提言検討チーム」を組織して議論を行うことを議決し、以降、議論を開始した。なお、検討チームのメンバーおよび開催状況は以下のとおりである。

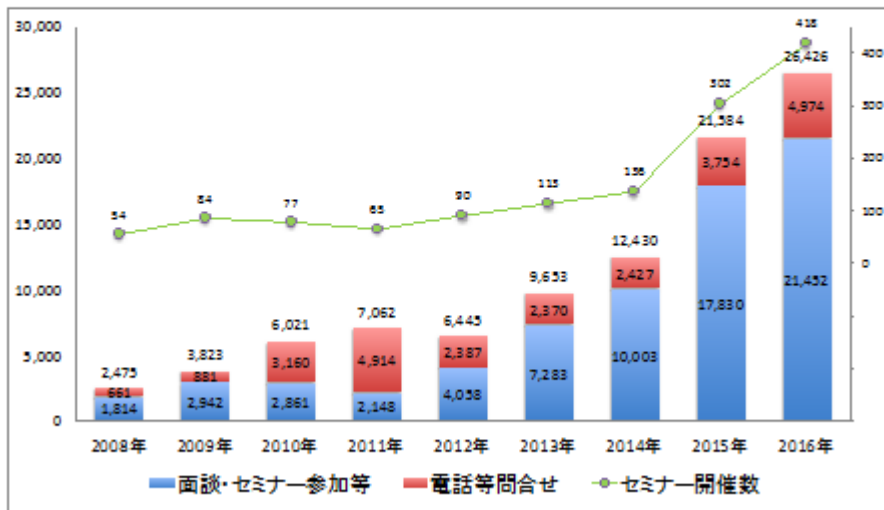
#### ○政策提言検討チーム

座長 筒井早智子（〈公社〉高知県自治研究センター理事長）  
山本 洋子（〈公社〉高知県自治研究センター理事）  
石川 俊二（〈公社〉高知県自治研究センター常務理事）  
坂本 茂雄（〈公社〉高知県自治研究センター理事）  
福田 善乙（〈株〉四銀地域経済研究所客員研究員）  
伊藤 豊隆（前・島根県中山間地域研究センター研究員）  
事務局 山崎 幹生（〈公社〉高知県自治研究センター）

#### ○開催の状況

第1回 2017年2月7日（火）  
第2回 2017年3月13日（月）  
第3回 2017年4月24日（月）  
第4回 2017年5月18日（木）  
第5回 2017年6月12日（月）  
第6回 2017年7月4日（火）  
第7回 2017年7月19日（水）  
第8回 2017年8月9日（水）  
第9回 2017年8月21日（月）  
第10回 2017年9月4日（月）

【暦年】 来訪者・問い合わせ数の推移（東京：2008～2016年）



（暦年別）センター利用者の年代の推移（東京）2008-2016

